

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	22,128,756	22,253,255	28,457,498
経常利益又は経常損失 () (千円)	331,112	302,284	381,733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	398,265	598,376	475,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,568	23,113	1,932
純資産額 (千円)	30,262,467	30,253,117	30,566,572
総資産額 (千円)	59,184,551	59,806,587	58,431,122
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	49.33	74.12	58.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	41.7	43.6

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	57.88	2.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、海外情勢の不透明さから停滞感が強まったものの、企業の設備投資は底堅く、総じて堅調に推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善や個人消費の増加など拡大基調が続き、欧州におきましては英国のEU離脱問題など政治不安が継続しました。また、中国を中心としたアジアでは米中貿易摩擦の影響を受けるなど減速傾向で推移しました。

このような環境の中、当社グループではカーエレクトロニクス向けや産業向けなどの販売が減少しましたが、通信向けの販売が増加し、売上高は22,253百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、価格変動の影響などにより、営業損失は166百万円（前年同期は営業利益108百万円）、営業外費用に為替差損217百万円などを計上し経常損失は302百万円（前年同期は経常利益331百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は598百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失398百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、産業向けなどが前年を下回り、売上高は4,407百万円と前年同期と比べ844百万円（16.1%減）の減収となりましたが、国内生産品目の稼働率の改善や固定費の減少などにより、セグメント損失（営業損失）は517百万円と前年同期と比べ90百万円（前年同期はセグメント損失608百万円）の改善となりました。

北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は1,134百万円と前年同期と比べ243百万円（17.6%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は19百万円と前年同期と比べ43百万円（前年同期はセグメント利益24百万円）の減益となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を下回った結果、売上高は1,859百万円と前年同期と比べ147百万円（7.3%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は18百万円と前年同期と比べ13百万円（42.9%減）の減益となりました。

中国

中国におきましては、通信向けが前年を大幅に上回り、売上高は8,212百万円と前年同期と比べ1,742百万円（26.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は30百万円と前年同期と比べ14百万円（92.3%増）の増益となりました。

台湾

台湾におきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は5,270百万円と前年同期と比べ128百万円（2.4%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は485百万円と前年同期と比べ234百万円（32.5%減）の減益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は1,369百万円と前年同期と比べ254百万円（15.7%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は198百万円と前年同期と比べ48百万円（前年同期はセグメント損失150百万円）の悪化となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,432百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,049,242	9,049,242	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,049,242	9,049,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	9,049,242	-	19,344,883	-	5,781,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,014,700	80,147	-
単元未満株式	普通株式 58,042	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,049,242	-	-
総株主の議決権	-	80,147	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	976,500	-	976,500	10.79
計	-	976,500	-	976,500	10.79

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は976千株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長 営業本部長	代表取締役 社長	長谷川 宗平	2019年10月1日
取締役 副社長 技術開発室長	専務取締役 事業統括担当	飯塚 実	2019年10月1日
常務取締役	常務取締役 財務本部長	前田 宏	2019年10月1日
取締役 営業本部副本部長	取締役 営業本部長	岡原 博文	2019年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,940,193	11,577,759
受取手形及び売掛金	2,647,124	8,251,904
有価証券	-	249,615
商品及び製品	5,786,955	4,824,633
仕掛品	3,115,045	3,699,120
原材料及び貯蔵品	3,864,702	4,336,151
その他	1,252,266	1,474,622
貸倒引当金	1,403	1,245
流動資産合計	34,431,883	34,412,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,114,983	3,158,420
機械装置及び運搬具(純額)	8,822,954	8,907,235
工具、器具及び備品(純額)	859,126	872,679
土地	5,801,084	5,820,127
リース資産(純額)	864,044	744,248
建設仮勘定	1,331,031	2,258,230
有形固定資産合計	20,793,224	21,760,942
無形固定資産	150,472	141,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521,499	2,092,336
長期貸付金	1,225	1,031
繰延税金資産	393,401	390,681
その他	1,219,215	1,086,982
貸倒引当金	79,800	79,800
投資その他の資産合計	3,055,541	3,491,231
固定資産合計	23,999,238	25,394,024
資産合計	58,431,122	59,806,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,407,185	2,848,564
短期借入金	2,675,920	2,163,382
1年内返済予定の長期借入金	7,804,274	6,800,790
リース債務	149,154	576,894
未払金	1,258,686	1,811,089
未払法人税等	240,500	193,850
賞与引当金	239,836	132,686
その他	905,380	1,047,954
流動負債合計	15,680,938	15,575,213
固定負債		
長期借入金	9,310,165	11,627,875
リース債務	718,509	175,432
繰延税金負債	706,581	742,508
退職給付に係る負債	1,185,488	1,208,564
長期末払金	134,218	94,076
資産除去債務	26,063	26,385
その他	102,583	103,413
固定負債合計	12,183,610	13,978,255
負債合計	27,864,549	29,553,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	530,587	1,209,691
自己株式	1,921,559	1,922,416
株主資本合計	24,051,343	23,371,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,023	657,956
為替換算調整勘定	845,448	696,534
退職給付に係る調整累計額	263,503	226,101
その他の包括利益累計額合計	1,437,975	1,580,592
非支配株主持分	5,077,253	5,301,143
純資産合計	30,566,572	30,253,117
負債純資産合計	58,431,122	59,806,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	22,128,756	22,253,255
売上原価	17,354,833	17,784,154
売上総利益	4,773,922	4,469,100
販売費及び一般管理費	4,665,681	4,635,399
営業利益又は営業損失()	108,240	166,298
営業外収益		
受取利息	47,042	39,347
受取配当金	37,616	42,494
為替差益	101,596	-
補助金収入	-	66,156
その他	300,015	100,781
営業外収益合計	486,271	248,780
営業外費用		
支払利息	94,452	89,934
為替差損	-	217,243
その他	168,946	77,589
営業外費用合計	263,399	384,766
経常利益又は経常損失()	331,112	302,284
特別利益		
固定資産売却益	294	3,505
投資有価証券売却益	878	94,794
特別利益合計	1,172	98,300
特別損失		
固定資産売却損	14,291	90
固定資産除却損	5,631	2,584
減損損失	13,493	18,354
事業移管損失	114,486	-
特別損失合計	147,903	21,028
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	184,381	225,013
法人税、住民税及び事業税	231,586	181,702
法人税等調整額	71,746	2,539
法人税等合計	303,333	179,162
四半期純損失()	118,951	404,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	279,314	194,200
親会社株主に帰属する四半期純損失()	398,265	598,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	118,951	404,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,477	580,924
為替換算調整勘定	54,267	162,553
退職給付に係る調整額	4,871	37,309
その他の包括利益合計	183,616	381,062
四半期包括利益	302,568	23,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,446	455,759
非支配株主に係る四半期包括利益	240,878	432,646

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	75,478千円	87,083千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	11,315千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,137,454千円	1,947,161千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,369	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	80,734	10	2018年9月30日	2018年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,364	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	40,363	5	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,252,244	1,377,335	2,007,004	6,469,478	5,398,810	1,623,883	22,128,756	-	22,128,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,244,779	23,358	3,270	1,389,989	2,284,420	4,412,899	19,358,717	19,358,717	-
計	16,497,023	1,400,694	2,010,275	7,859,467	7,683,230	6,036,782	41,487,474	19,358,717	22,128,756
セグメント利益 又は損失()	608,277	24,259	32,229	15,740	719,590	150,290	33,251	74,989	108,240

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額74,989千円には、セグメント間取引消去21,658千円、その他の調整額53,331千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	-	13,493	-	13,493

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,407,834	1,134,319	1,859,829	8,212,198	5,270,008	1,369,064	22,253,255	-	22,253,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,440,050	23,559	1,403	1,327,542	1,935,301	3,962,147	19,690,005	19,690,005	-
計	16,847,885	1,157,878	1,861,233	9,539,741	7,205,310	5,331,211	41,943,260	19,690,005	22,253,255
セグメント利益 又は損失()	517,632	19,398	18,396	30,264	485,421	198,580	201,527	35,229	166,298

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額35,229千円には、セグメント間取引消去 14,871千円、その他の調整額50,100千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	-	18,354	-	18,354

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	49円33銭	74円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	398,265	598,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	398,265	598,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,073	8,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....40,363千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月16日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。